

地方創生を担う人材の育成について

平成26年10月9日



文部科学省

MEXT

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

地方創生を担う人材の育成のための施策について

これまでの取組

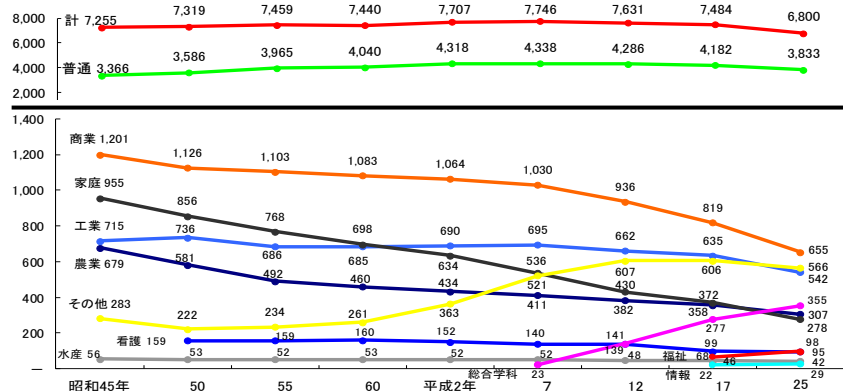
文部科学省においては、地方創生を担う人材の育成に向けて、以下のような取組を実施

- ・小中学校において、地域を理解し、愛着を持つ人材の育成や、職場体験活動などのキャリア教育等を実施
- ・高等学校において、社会課題に対する深い教養を身につけ、国際的に活躍するグローバル・リーダー、科学技術関係人材の育成を実施
- ・専門高校※において、地域産業で活躍する実践的専門職業人の育成を実施
- ・高等専門学校において、地域産業で活躍する専門技術者の育成を実施
- ・専修学校において、地域産業を担う中核的専門人材の育成を実施
- ・大学において、イノベーション創出に資する人材の育成、起業家(アントレプレナー)の育成、地域課題の解決に貢献する人材の育成、インターンシップ等のキャリア教育等を実施

※「専門高校」とは、職業に関する専門学科(農業、興業、商業、水産、家庭、看護、情報、福祉の各学科)を置く高等学校

高校における学科数の推移

- ・情報、福祉、総合学科など産業構造の変化等に対応して新しい学科が増えている

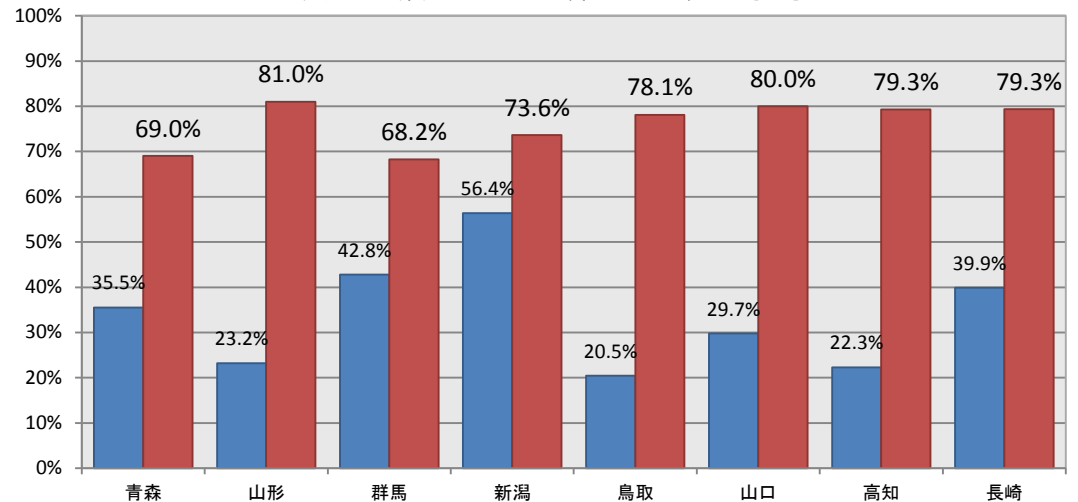


※ 全日制・定時制のみ

※ 学科数について、同一の学科が全日制・定時制の両方に設置されている場合は1として計上。

※ 「その他の専門学科」には、理数、体育、音楽、美術、外国語、国際関係等の学科がある。

大学生及び専門学校生の地元就職率



■ 県内の大学を卒業し就職した者のうち県内企業等へ就職した者の割合

■ 県内の専門学校を卒業し就職した者のうち県内企業等へ就職した者の割合

※平成26年度文部科学省専修学校教育振興室調べ(各県の労働局提供資料より作成)

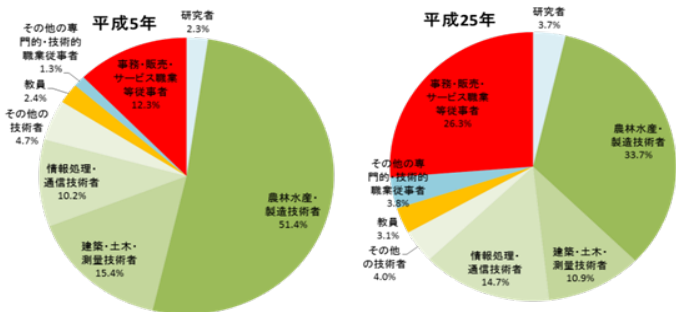
※ 全日制・定時制のみ

文部科学省「学校基本調査(平成25年度)」

企業の求める人材ニーズが変化

理・工・農学分野の就職動向比較 (H5,H25)

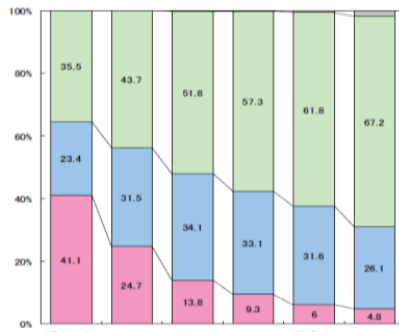
第三次産業も含めた人材輩出の多様化が進展。



出典: 文部科学省「学校基本調査報告書」を基に作成

第3次産業、分類不能の職業が増加

労働者人口における第1・2・3次産業等の割合

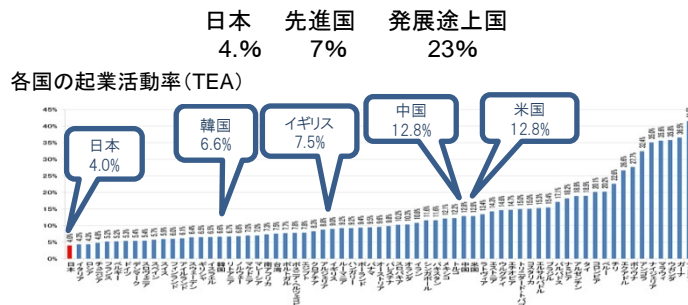


総務省統計局「国勢調査」

新たな産業を生み出す活動が活発でない

「新しくビジネスを始めた・始めようとしている」と回答した割合は 日本は4%で参加67カ国中最低。

新しくビジネスを始めた・始めようとしている



平成24年度起業家精神に関する調査

地元企業のニーズに即した
地域産業を「支える」人材の育成

地域の魅力に気づいていない若者が多い
地元企業への就職を希望しない若者が多い

地元就職を希望しない理由は
「志望する企業がない」が最も多い

地元就職を希望しない理由

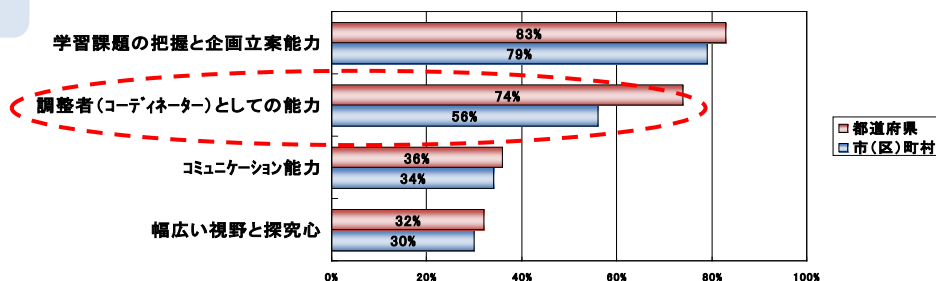
- 1位 志望する企業がないから 35.2%
- 2位 都会のほうが便利だから 32.6%
- 3位 地域にとらわれず働きたいから 31.5%

(出典) 2015年卒 マイナビ大学生Uターン・地元就職に関する調査

地域を理解し愛着を持つ人材の育成

地域産業を
「生み出す」人材の育成

地域活性化の取組において、
関係者をつなぐコーディネート能力が求められている

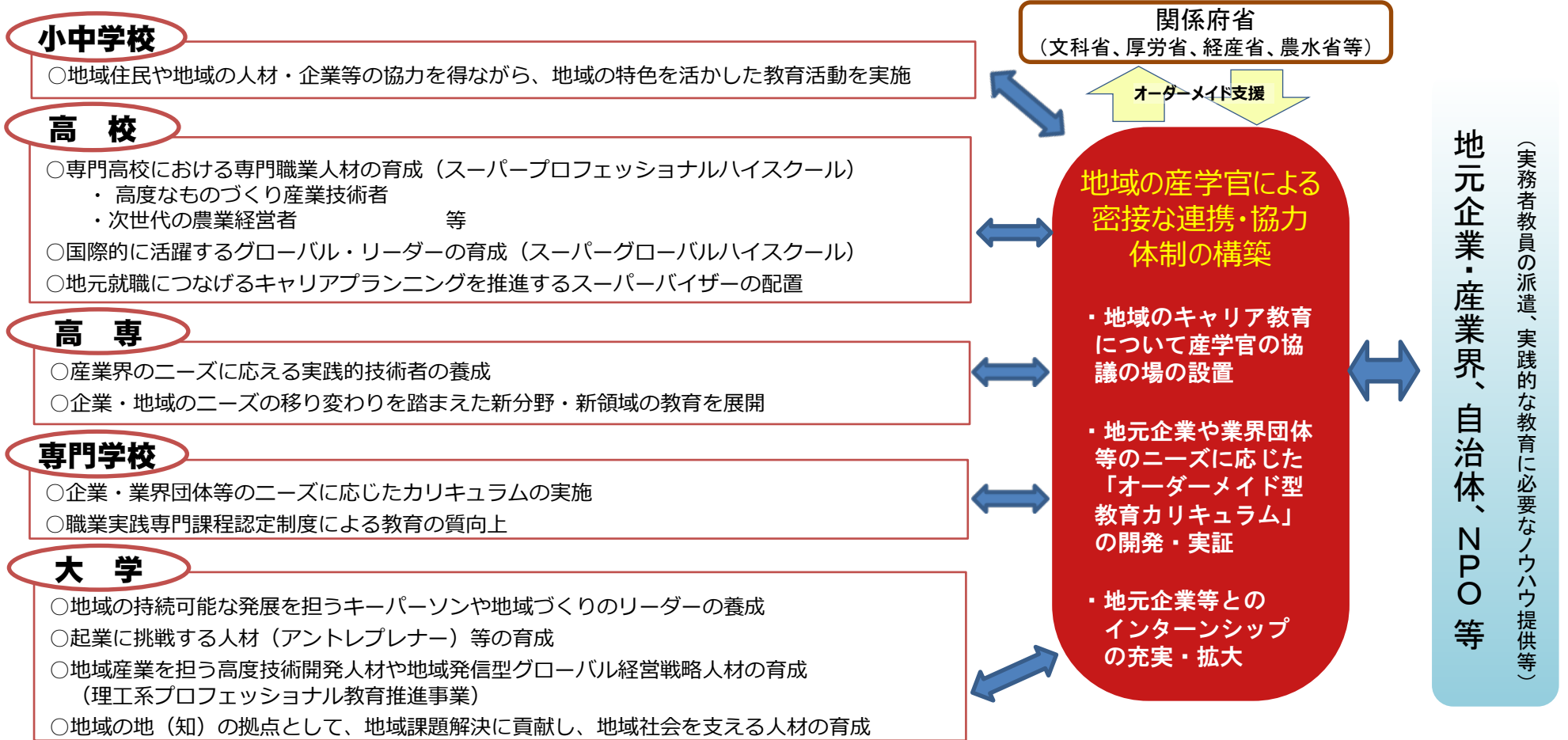


(出典) 平成22年度社会教育の実態に関する基本調査事業
『社会教育主事の養成と活用・キャリアの実態に関する調査報告書』

地域の関係者をつなぎ
地域活性化に貢献する人材の育成

国は、地域の産業界のニーズや自治体の将来ビジョン等に応じた一貫した人材育成が行われるよう、地域の主体的な取組を支援する。

- ① 全国(少なくとも県単位)において、産学官等による「人材育成コンソーシアム(仮称)」、「地域人材育成本部(仮称)」等による地域人材育成体制を構築・強化
- ② 関係省庁は、上記コンソーシアム、本部等に協力し、各地域において、オーダーメイドの各省連携体制を構築し、支援する。また、全国及びブロック毎で『地域人材育成フォーラム(仮称)』を開催し、地域における気運の醸成、啓蒙活動、グッドプラクティスの共有等を図る。
- ③ 文科省は、既存の教育施策に加え、特に以下の取組みを関係府省と連携(地域によって連携の仕方は異なる)して実施する。



理工系プロフェッショナル教育推進事業

～高等教育レベルの一貫した職業教育システムの構築～

平成27年度概算要求額 50億円【新規】

事業概要

成長の核や基盤となる産業を牽引していくために必要な知識・技術の確実な習得を図るため、大学等と産業界の双方のコミットメントのもとに、産業界出身の実務家教員による授業や産業界における実際の課題解決などを実施する実践的なプログラムを開発し、当該産業界に必要な人材を輩出する職業教育システムを構築する。

- ◎大学が中心となって、高専、短大、専門学校と連携し一貫した職業教育システムを構築
- 産業を担う高度技術開発人材とグローバル経営戦略人材の育成

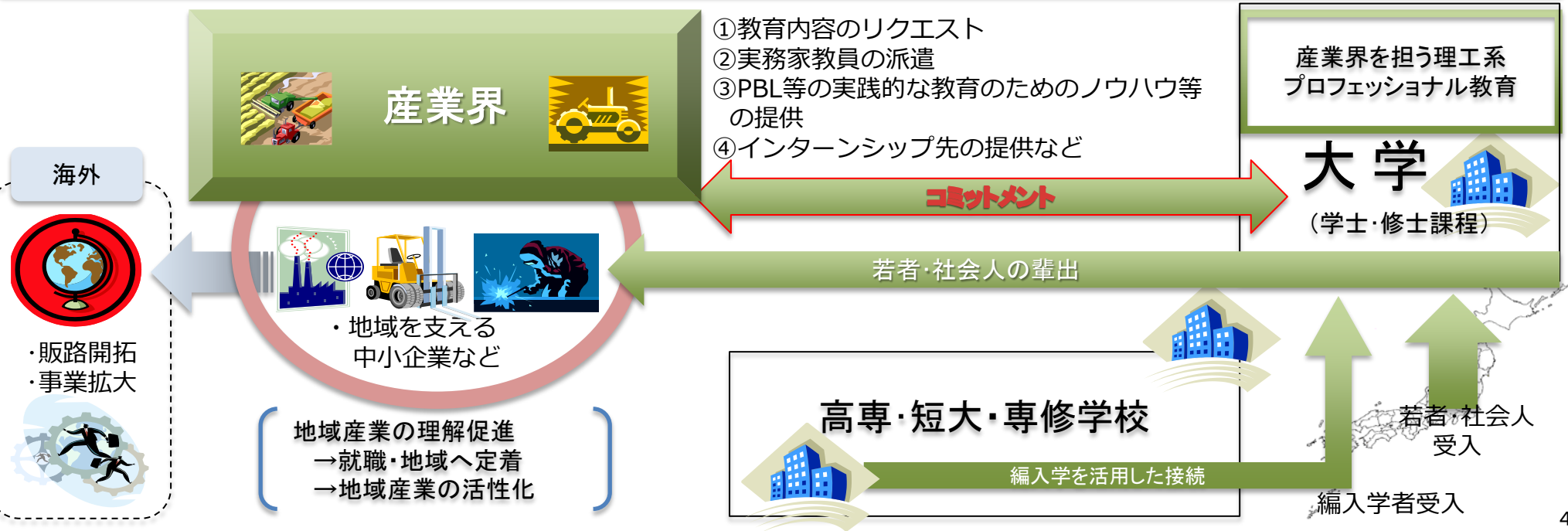
※想定される分野、業種

- ・分野融合・新産業創造 (健康長寿分野、エネルギー分野、地域資源分野 金融・保険業、情報セキュリティ産業 など)
- ・基盤産業発展 (化学工業、土木建築業、冶金・金属工業 など)

【具体的な取組内容】

- ①学校種・課程・学科等の枠を超えて質が保証される体系的なプロフェッショナルプログラムの開発 (分野・文理融合、専門基礎教育の強化、女性の理工系プロフェッショナルへのキャリア形成支援、社会人学び直し機能の強化等を含む)
- ②産学協働による実践的・課題解決型の教育手法の構築
- ③産学の人事・学生交流等の体制確立
- ④産学連携教育における大学と産業界の連絡調整機能の強化
- ⑤教員研修の充実や教育重視の教員人事評価制度の構築

理工系プロフェッショナル人材の育成



インターンシップ等を通じた教育強化

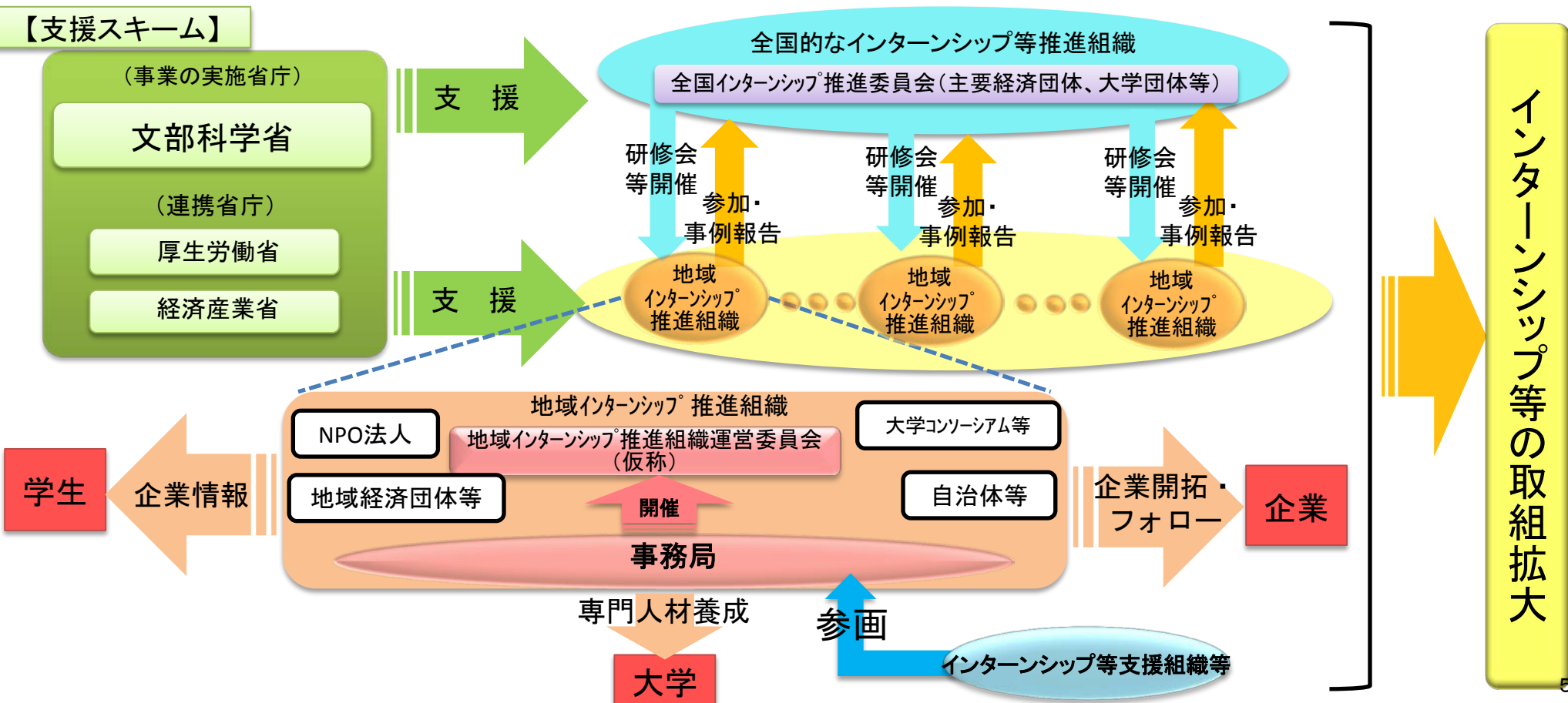
平成27年度概算要求額 1.4億円(平成26年度予算額1.5億円)

※大学間連携共同教育推進事業の一部

【概要】

- 「日本再興戦略」等に基づき、大学等のインターンシップ等の充実に向け、キャリア教育から就職まで一貫して支援する体制を整備。
- 地域でインターンシップ等を推進する組織・団体等と連携の下、各大学グループのインターンシップの取組の拡大を支援することを通じ、地域全体へのインターンシップ等を普及・定着を図る。
- これらにより、大学等におけるキャリア教育の充実を推進し、平成27年度以降の卒業予定者に対する就職・採用活動時期の後ろ倒しへの円滑な移行を目指す。

【支援スキーム】



インターンシップ等を通じた教育強化

採択状況(11グループ(113校))

【中国・四国地域(12校)】

(島根(2校)) 島根大学 島根県立大学	(広島(3校)) 尾道市立大学 広島修道大学 福山大学
(岡山(4校)) 岡山県立大学 岡山理科大学 倉敷芸術科学大学 くらしき作陽大学	(山口(1校)) 山口東京理科大学
	(徳島(1校)) 四国大学
	(愛媛(1校)) 愛媛大学

【産業界等】
中国・四国経済連合会、経済同友会、中小企業家同友会、経営者協会 など

【関東甲信越地域(16校)】

(新潟(4校)) 新潟大学 新潟工科大学 新潟青陵大学 新潟青陵大学短期大学部	(埼玉(5校)) 共栄大学 駿河台大学 聖学院大学 西武文理大学 ものづくり大学
(茨城(2校)) 茨城大学 茨城キリスト教大学	(千葉(5校)) 敬愛大学 千葉科学大学 千葉商科大学 植草学園短期大学 聖徳大学短期大学部

【産業界等】
新潟・埼玉経済同友会、商工会議所、経営者協会、中小企業団体中央会

【北海道地域(5校)】

(北海道(5校))
小樽商科大学
札幌市立大学
旭川大学
千歳科学技術大学
北翔大学

【産業界等】
キャリアバンク株式会社
NPO法人エンブリッジ

【東北地域(6校)】

(岩手(3校)) 岩手県立大学 盛岡大学 岩手県立大学盛岡短期大学部	(福島(2校)) 会津大学 桜の聖母短期大学
(山形(1校)) 山形大学	【産業界等】 ジョブカフェいわて 商工会議所連合会 中小企業団体中央会 など

【関東甲信越地域(16校)】

(東京23区(16校))
青山学院大学
大妻女子大学
工学院大学
駒澤大学
芝浦工業大学
昭和女子大学
専修大学
拓殖大学
東京電機大学

東京都立大学
東京未来大学
法政大学
明治学院大学
目白大学
東京家政大学
東京家政大学短期大学部

【産業界等】
関東経済産業局、東京商工会議所、東京経営者協会
国際社会貢献センター、首都圏活性化協会 など

【関東甲信越地域(7校)】

(東京都(4校)) 電気通信大学 亜細亜大学 創価大学 東京経済大学	(神奈川県(2校)) 神奈川県立大学 北里大学
(山梨県(1校)) 山梨英和大学	

【産業界等】
株式会社キャンパスクリエイト

【中部地域(23校)】

(石川(3校)) 金沢大学 金沢工業大学 金城大学短期大学部	(愛知(10校)) 愛知産業大学 椋山女学園大学 中部大学 同朋大学 名古屋産業大学 名古屋商科大学 日本福祉大学 名城大学 愛知大学短期大学部 豊橋創造大学
(富山(2校)) 富山県立大学 富山国際大学	(三重(1校)) 三重大学
(福井(1校)) 福井大学	
(岐阜(1校)) 岐阜大学	
(静岡(5校)) 静岡大学 静岡理工科大学 常葉大学 静岡英和学院大学短期大学部 東海大学短期大学部	【産業界等】 経営者協会、 中部経済産業局、 労働局など

【近畿地域(11校)】

(滋賀(4校)) 滋賀大学 長浜バイオ大学 聖泉大学 滋賀県立大学	(奈良(3校)) 奈良女子大学 天理大学 奈良佐保短期大学
(京都(4校)) 京都府立大学 京都外国語大学 京都学園大学 京都産業大学	

【産業界等】
近畿経済産業局、関西広域連合、中小企業家同友会、商工会議所 など

【近畿地域(9校)】

(大阪(6校)) 大阪府立大学 追手門学院大学 大阪成蹊大学 大阪音楽大学 大阪音楽大学短期大学部 大手前大学	(兵庫(2校)) 兵庫県立大学 神戸学院大学
(和歌山(1校)) 和歌山大学	

【産業界等】
近畿経済産業局、関西広域連合、経営者協会 など

【九州地域(3校)】

(福岡(2校))
福岡県立大学
福岡工業大学

(佐賀(1校))
西九州大学

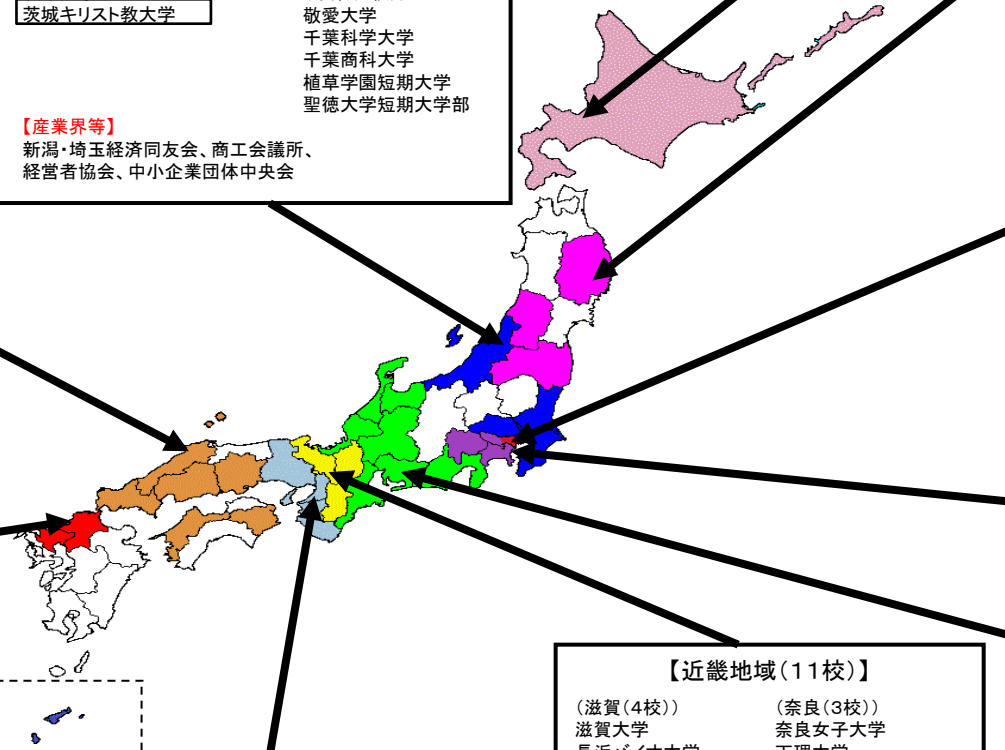
【産業界等】
九州インターンシップ
推進協議会

【沖縄地域(5校)】

(沖縄(5校))
琉球大学

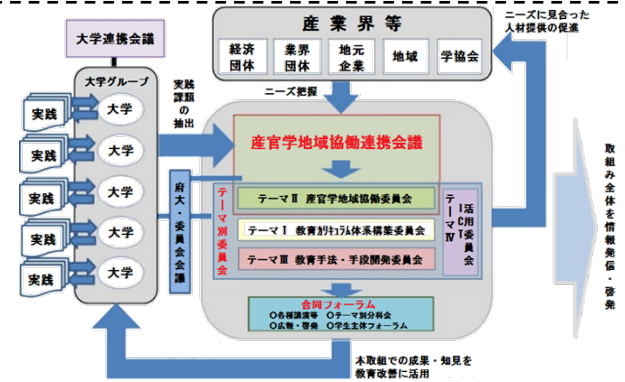
名城大学
沖縄大学
沖縄キリスト教大学
沖縄国際大学

【産業界等】
沖縄県中小企業家同友会、商工会議所 など



大阪・兵庫・和歌山における産学官地域協働連携会議の取組

地域の企業、経済団体、自治体等が連携し、産業界等が求める人材を育成する教育の改善・充実とこのための産官学地域協働による教育環境づくりを行うことを目指し、「領域・規模別産業界ニーズをふまえた教育カリキュラム体系・内容の構築」「人材のミスマッチの解消をめざす産官学地域協働」「領域・規模別産業界ニーズをふまえた教育手法・手段の開発」「評価体制づくりのための効果的なICT活用」の4つの取組テーマについて産業界のニーズが反映されているかを産学協働で検証・評価し改善策を検討、その成果を各大学に還元している。



キャリア教育形成支援教育(京都産業大学)

幅広いインターンシップ科目等、18のキャリア形成支援科目を開設。大学と社会のサンドイッチ型(往還)教育プログラムのコンセプトをキャリア形成支援科目全体に展開。授業科目「企業人と学生のハイブリット」では、企業と大学が協働し、若手社員と学生のハイブリット(Hybrid:混成)による人材育成プログラムを提供する。そこで、企業の若手社員が自ら携わっている職務上の課題を設定し、若手社員1名+学生3名のプロジェクトチームで、課題への対応策を検討、提示。



グループワーク風景

⇒ リアルな仕事の流れを経験し、チームで働く意義や企業の抱える課題、仕事の成果を理解

産業界や地域と密着した人間力育成事業(福井大学)

1. 地元企業の魅力紹介

- ・福井県内企業見学バスツアーの実施(6社)
- ・個別企業説明会実施(H25年県内企業45社延331名参加)
- ・合同企業説明会実施(県内企業59社)
- ・就職支援室に地元金融機関出身者配置(地元企業とのパイプ役)

2. 中小企業の魅力紹介

- ・福井県中小企業団体中央会との連携
- ・商工会議所と連携による企業説明会
- ・企業訪問による人材ニーズ発掘



地元中小企業とのファクトリーツアー&交流会

3. 地域とのネットワーク構築

- ・福井県産業界や地域と密着した人間力育成事業の実施(教育地域科学部:探究ネットワーク、地域課題ワークショップ)
- ・産学官連携本部協力会企業(県内企業177社)との連携(会員企業による合同企業説明会/県内企業68社参加)
- ・福井県経営者協会がマッチングするインターンシップ(県内企業に81名エントリー)
- ・ハローワーク、ジョブカフェとの連携
- ・福井県との連携(“福井県モノづくり企業” 見学バスツアー、ふくい雇用セミナーに参加)

教育地域科学部:93%、医学部:78%、工学部:77%(平成25年度卒業生)

福井県の教員41%、福井県の医師29%、福井県のエンジニア40%

⇒福井県出身者の高い地元就職率

⇒地域を支える優れた人材の輩出

⇒高い就職率(96.7%)と低い離職率(7.1%) 大学通信調査「全国大学就職率ランキング」複数学部を有する国立大学で就職率7年連続1位(2007~2013年)

鳥取大学地域学部

1. 目標

地域の諸課題を環境、文化、教育、政策の4つの視点から教育し、地域の維持可能な発展を担うキーパーソンを養成を目標。

2. 教育内容等

授業においては、地域での実践的なフィールドワークを重視し、地域調査実習を行うとともに、過疎問題に関する学部横断による総合研究や、地域づくりプロジェクト※の企画・連携・協力等を実施。

※地域づくりプロジェクトの例

<わいわい淀屋(倉吉淀屋サミット)における学生活動>

倉吉最古の商家「倉吉淀屋」や地域シンボルとして住民に親しまれてきた旧明倫小学校の円形校舎を地域資源として活用する試み(わいわい淀屋)について、学生の企画を基に、地域の人々やNPOの協力を得て実施。



わいわい淀屋における
学生カフェ

3. 「地(知)の拠点整備事業」(COC事業)での取組

平成25年度よりCOCに採択。地域を知り、修得し、実践する学びで「地的好奇心に満ちた活力・実践力」ある人材を育成するためのカリキュラム体系「地域志向型人間力教育プログラム」を構成。関連する授業科目を増加させている。(全学的な取組)

奈良県立大学 地域創造学部

1. 目標

- ・「地域」・「観光」に関する研究や教育を通じ、様々な課題を克服し、新しい地域社会の創造を目指す。
- ・都市文化の新しい魅力を見抜く深い洞察力、ローカル及びグローバルに新たな観光のポテンシャルを引き出す実践的能力等を養う

2. 教育内容等

- > 少人数教育の徹底による課題指向型教育と解決指向型教育を展開。
- > 地域創造学科に、ゼミ教育を中心とする「学習コモンズ制」を導入。具体的には以下の4つの領域を設置。
 - ・観光ビジネス・政策、地域資源、アジア・グローバル観光交流について学ぶ「観光創造コモンズ」
 - ・都市社会史、メディア・表象、アート・アミューズメントについて学ぶ「都市文化コモンズ」
 - ・コミュニティ政策、持続可能なコミュニティ、共生・協働のまちづくりについて学ぶ「コミュニティ・デザインコモンズ」
 - ・地域経済、地域産業、流通・マーケティングについて学ぶ「地域経済コモンズ」

※シラバスにおいて地域に関する学修を行うことを明示している授業科目は、187科目中、69科目(平成25年度)。

※就職実績:平成25年卒業生のうち、就職者は143名(就職率は96.1%)。うち地域関連産業・機関に就職した者は、47名。

3. 「地(知)の拠点整備事業」(COC事業)での取組

平成25年度より、COC事業に採択。グリーン・ツーリズムや、コミュニティ及び地域経済の再生等、地域との連携上、教育・研究を行う。 8

「地域」に関する学部・学科等を有している大学

国立大学

山形大学	地域教育文化学部
福島大学	行政政策学類 地域と行政専攻
茨城大学	人文科学研究科 地域政策専攻
新潟大学	人文学部 地域文化課程
金沢大学	地域創造学類 地域プランニングコース
岐阜大学	地域科学部 地域政策学科
鳥取大学	地域学部 地域政策学科
香川大学	地域マネジメント研究科
香川大学	経済学部 地域社会システム学科
徳島大学	総合科学部
熊本大学	文学部 地域科学科
大分大学	経済学部 地域システム学科
鹿児島大学	人文社会科学部研究科、地域政策科学専攻

公立大学

青森公立大学	経営経済学部、地域みらい学科
高崎経済大学	地域政策学部
奈良県立大学	地域創造学部
長崎県立大学	経済学部 地域政策学科

私立大学

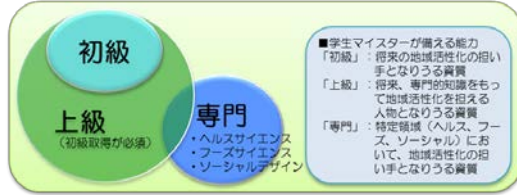
札幌国際大学	観光学部 観光経済学科 観光政策コース 大学院地域社会研究科
北海道東海大学	国際文化学部 地域創造学科
東北学院大学	教養学部 地域構想学科
常磐大学	コミュニティ振興学 地域政策学科
東洋大学	国際地域学部
明治大学	政治経済学部 地域行政学科
目白大学	人間社会学部 地域社会学科
愛知学泉大学	コミュニティ政策学部
愛知大学	地域政策学部
大谷大学	文学部 社会学科 地域政策学コース
大阪経済大学	経済学部 地域政策学科
大阪商業大学	総合経営学部 公共経営学科 大学院地域政策学研究科
近畿大学	経済学部 総合経済政策学科 地域経済政策分野
比治山大学	現代文化学部 地域文化政策学科
沖縄国際大学	法学部 地域行政学科
沖縄国際大学	経済学部 地域環境政策学科

宮崎大学における人材育成の取組(「食と健康」を基軸とした人材育成・新技術創出・中山間地域の活性化)

1. 地域志向の教育

- ▶ 地域活性化・学生マイスター制度の創設

【地域活性化・学生マイスター制度】



2. 社会人の学び直し教育

- ▶ 農林水産省「新事業創出人材育成事業」により、6次産業化による新たなビジネスを創出・展開できる人材を育成
平成24年度実施講座が内閣府の「食の6次産業化プロデューサー」に認証
- ▶ 文部科学省「成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進事業」による産業動物関連分野の社会人対象のセミナーを40回以上開催

3. 地域ニーズに対応した研究

- ▶ 地域ブランド等の開発に向けた基盤整備
地域農畜水産物加工システム等を整備した「みやだいCOCフーズサイエンスラボラトリー」を開所 →平成26年3月
- ▶ 宮崎県及び民間企業等7機関と「みやざきフードリサーチコンソーシアム」を設立、我が国の食の安全・安心と健康の増進を牽引

4. 食と健康分野における社会貢献

- ▶ 学生の活動支援
 - ・「とっても元気！宮大チャレンジプログラム」充実強化
→主体的に地域課題に取り組む学生の活動の支援強化
 - ・「公募型卒業論文事業」充実強化
→「地域課題実践型卒業研究」部門新設(平成26年度は5件採択決定)

西九州大学における地域課題解決の取組(コミュニティ・キャンパス佐賀アクティベーション・プロジェクト)

連携自治体(佐賀県、佐賀市、神崎市、小城市、吉野ヶ里町)地域課題解決へ向けた次の5プログラムを展開

① 介護(認知症)予防事業に着目したリハビリテーション教育プログラム

学生と教員が連携自治体においてお年寄りの心身機能調査を実施。認知症等の早期発見につなげる

② 保健・医療・福祉・子育て支援体制の充実プログラム

地域課題解決型授業の実施を通じ、栄養・福祉・リハビリ・子ども教育に関する専門職業人を育成

③ 「街なかサポーター」活動を通じた安心生活づくり

健常者のみならず、障がいをもたれた方など地域で暮らす全ての人が相互に関わる「場」や「機会」を創出できる人材「街なかサポーター」の育成

④ 産学官連携による機能性食品の開発プロジェクト

学生自らがチーフプロデューサーとなり、地域の生産者や企業とチームを組み、大学発食品の開発

⑤ 地域社会と連携した交通UDプロジェクト

連携自治体の中心市街地を対象に地域の交通インフラが抱える課題を発見するための地域活動や、ワークショップ実施



「観光」分野における全国的なモデルカリキュラムの開発(富山情報ビジネス専門学校(富山県))

今後、訪日外国人受入れの拡大や東京五輪開催を控え我が国で確実に人材需要が高まることが予想される「観光」分野において、産学官の協働体制を構築しつつ、今後業界で必要となるインバウンド観光やホテルマンの育成などに対応した知識・技術を習得するための全国的なモデルカリキュラム等の開発を実施。

⇒ 今後需要が高まる観光分野における産学官協働による教育カリキュラム開発により、実践的で質の高い教育の提供



専門学校と行政、地元鉄道会社の連携による沿線の街デザイン(大阪市)

大阪府内の専門学校と大阪市、地元鉄道会社が連携して「大阪環状線と沿線地域の発展のために」をテーマに、地域住民や利用者の目線から地域の課題を発掘し、沿線地域の活性化策を提案。工業技術の専門学校の街デザインの提案を地元鉄道会社が具体化することで実現。駅デザインを沿線の周辺環境と関連づけることで、駅の個性に繋げ、街の風景や街並みを創出。

⇒ 地域の専修学校等に、実務につながる経験を積む場所を提供するとともに、地域の活性化にも貢献



「看護」分野における全国的なモデルカリキュラムの開発(専門学校麻生看護大学校(福岡県))

今後、超高齢社会を迎える我が国で確実に人材需要が高まることが予想される「看護」分野において、産学官の協働体制を構築しつつ、今後業界で必要となる地域包括ケアなどに対応した知識・技術を習得するための全国的なモデルカリキュラム等の開発を実施。

⇒ 今後需要が高まる看護分野における産学官協働による教育カリキュラム開発により、実践的で質の高い教育の提供



専門高校における地場産業「播州織」技能の継承と地域貢献（兵庫県立西脇高等学校）

地元企業や大学、県市の産業・観光部局等と連携し、地元企業の職人から伝統技法を学ぶとともに、企画・加工・流通・販売体験を行い、播州織ファッションショーや播州織衣服による被災地への貢献など、播州織の魅力発信を行い、販路拡大・地域活性化に貢献。

⇒ 地元企業人からの直接の指導による実践的な知識・技能を修得するとともに、地場産業振興に貢献



神戸市のデパートでの播州織ファッションショー

地域企業と連携した特色ある教育課程の構築（愛知県立豊田工業高等学校）

県内のものづくり産業の集積地である地域特性を生かし、地元企業との協力の下、長期の就業体験実習や海外現地法人での企業研修、技能五輪への参加など、将来の日本のものづくり産業の柱となる航空宇宙産業・次世代自動車産業等の地元企業のニーズに応じた教育課程を開発。

⇒ 次代の地域産業を担うグローバルな視点を身に付けた専門的職業人を育成



実車を使用した実習

地域と協同する株式会社の運営を通じた起業家教育（岐阜県立岐阜商業高等学校）

生徒・教員・PTAが運営する株式会社の設立・運営を生徒が行うことで、マーケティング、デザイン、情報処理、簿記、財務、グローバルなど幅広い内容を実践し、ビジネスリーダーを育成。地元企業から広告等の発注を受けたり、地域の企業に対して新商品のアイデアを提案し、商品化・ビジネスモデル化を希望する企業とともにその実現を目指したりするなど、地域との協同による会社運営を行う。

⇒ 地域企業との協同を通して地域産業の発展に貢献



スマートフォンアプリの開発

地域と連携した農業経営者育成と農業の活性化（宮城県農業高等学校）

農業高校と地域の農家・農業法人、産業界等とのネットワークを構築・連携しながら、学校生産米のブランド化、ICTの活用等によるスマート農業の実践、伝統野菜の保護と消費拡大、地元食材の新たな活用法による地産地消の提案、再生可能エネルギーの活用などに取り組む。これらの取組を通じて地域を担う就農者を育成するとともに、地域の小中学生や住民、地域の産業界への農業と農業高校の魅力発信などを通して、地域の農業を活性化。

⇒ 高い志と高度な知識・技術で地域を担う就農者を育成し、地域農業を活性化



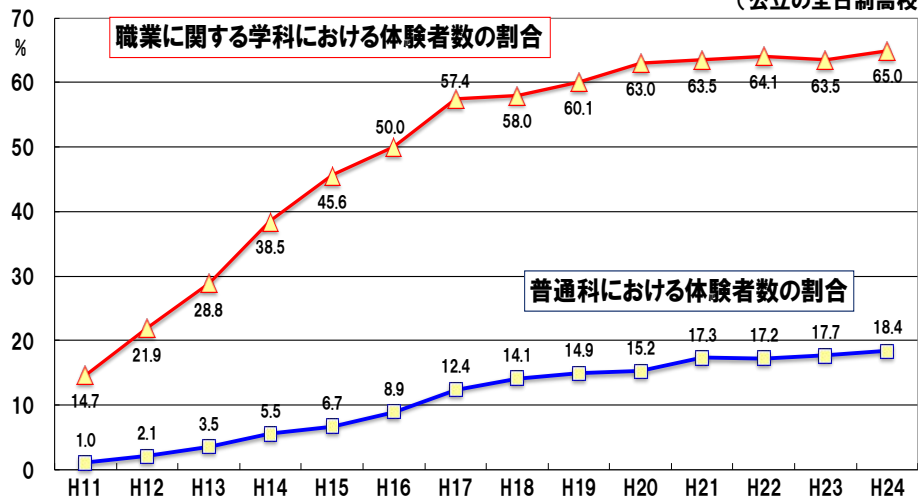
地域住民への野菜即売会

参考資料

高校・大学におけるインターンシップの実施状況

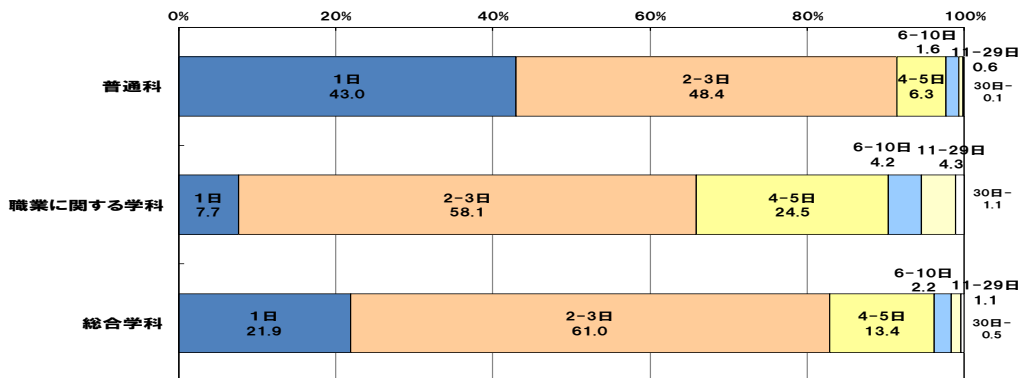
高校生のインターンシップの実施状況 [推移]

(公立の全日制高校)



- 3年間を通じて一回でも体験した3年生の数を体験者として割合を算出
- 「職業に関する学科」は「専門学科」のうち、農業、工業等の職業に特化した学科

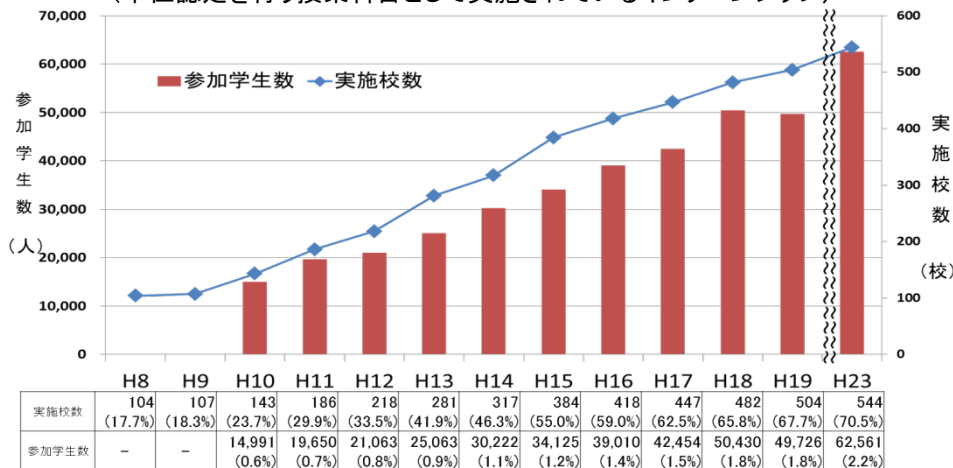
高校生のインターンシップの体験日数 [内訳]



国立教育政策研究所「平成24年度インターンシップの実施状況調査」

大学生のインターンシップ実施状況 [推移]

(単位認定を行う授業科目として実施されているインターンシップ)



注1: 実施校数の欄の上段は校数、下段は調査対象校数に対する割合
 注2: 参加学生数は学部学生数と大学院学生数の合計
 注3: 参加学生数の欄の上段は人数、下段は当該年度の学校基本調査における学生数に対する割合

単位認定を行う授業科目として実施されているインターンシップの実施期間(体験学生数構成比)

学校種	1週間未満	1週間～2週間未満	2週間～3週間未満	3週間～1か月未満	1か月～3か月未満	3か月～6か月未満	6か月以上	不明
		体験学生数構成比	資格取得に関係しないもの	資格取得に関係するもの				
大学	16.9%	24.6%	19.7%	18.0%	11.3%	3.7%	3.6%	2.1%
	21.5%	40.1%	20.0%	3.6%	5.8%	3.3%	2.4%	3.3%
大学院	16.0%	21.4%	19.7%	21.0%	12.5%	3.8%	3.8%	1.8%
	11.6%	22.4%	20.0%	12.6%	13.6%	8.2%	6.4%	5.2%
短期大学	10.4%	29.7%	21.6%	8.5%	13.0%	5.9%	3.5%	7.3%
	13.1%	13.3%	18.1%	17.6%	14.4%	10.9%	10.0%	2.6%
高等専門学校	12.7%	32.4%	25.6%	18.4%	6.6%	1.5%	1.0%	2.1%
	28.2%	36.2%	15.8%	8.0%	1.4%	1.0%	0.7%	13.9%
総合専門学校	11.7%	32.1%	26.3%	19.2%	6.9%	1.6%	1.0%	1.3%
	38.6%	41.8%	10.8%	1.7%	2.5%	0.9%	0.5%	3.4%
資格取得に関係するもの	38.6%	41.8%	10.8%	1.7%	2.5%	0.9%	0.5%	3.4%

※平成23年度実績

文部科学省調査

インターンシップの実施人数・割合は増えているものの、実施期間が短く、更なる充実が必要

将来の在り方・生き方を主体的に考えられる若者を育むキャリア教育推進事業

平成27年度概算要求額 88百万円(前年度予算額 52百万円)

(別に「学校を核とした地域力強化プラン」の一部として 127百万円 を概算要求)

目的

児童一人一人の社会的・職業的自立に向け、キャリア教育のより一層の充実が求められている中で、初等中等教育段階におけるキャリア教育の課題について、キャリア教育の中核的な時間の在り方及びその時間における指導方法を検討していく必要がある。

取組

1. キャリア教育に係る中核的な時間の在り方に関する研究

高等学校の教育課程におけるキャリア教育の位置付けに関する検討の資料とするため、普通科の教育課程にキャリア教育に係る中核的な時間を明確に位置付ける試行的実践研究を行う。(20校)



2. キャリア教育の普及・啓発

○「キャリア教育推進連携シンポジウム」の開催と、「キャリア教育推進連携表彰」の実施

キャリア教育の意義を普及・啓発し、キャリア教育を軸とした社会連携の機運醸成を図るシンポジウム(経産省・厚労省と連携)を開催し、優れた取組について表彰する。



3. キャリア教育実施体制の構築

学校等の教育機関と産業界等との連携を促進することを目的として以下の取組を実施する。

学校と地域・社会や産業界との連携促進

○地域キャリア教育支援協議会設置促進事業(7ブロック14地域)

地域において学校等の教育機関・産業界・NPO・地方自治体が参画する「地域キャリア教育支援協議会」の設置を促進する。

○地域を担う人材育成のためのキャリアプランニング推進事業(226人)

【学校を核とした地域力強化プランの一部】

地元就職につなげるキャリアプランニングを推進する「キャリアプランニングスーパーバイザー」を配置し、地域を担う人材育成・就労支援により、地域の活性化につなげる。

○子供と社会の架け橋となるポータルサイト整備事業

「学校側が望む支援」と「地域・社会や産業界等が提供できる支援」のマッチングを図る「子供と社会の架け橋となるポータルサイト」の運用を行う。



進学・就労等、学校の実情に応じたキャリア教育体制整備の支援

○高大接続による高校から大学を見通したキャリア教育体制整備事業(5ブロック10地域)

高大連携の体制を整備し、高校生が大学の教育研究に触れる場を提供すること等を通じて、高校生が目的意識をもって進学先を選択できるキャリア教育を推進する。

○課題を抱える生徒の多い高校へのキャリア教育支援事業(5ブロック10地域)

学習や生活に課題を抱えている生徒の多い高校において、教育委員会を交えた高校と福祉部局、労働部局との連携により、中退等防止の観点も含め、子供たち一人一人の社会的自立を目指す。



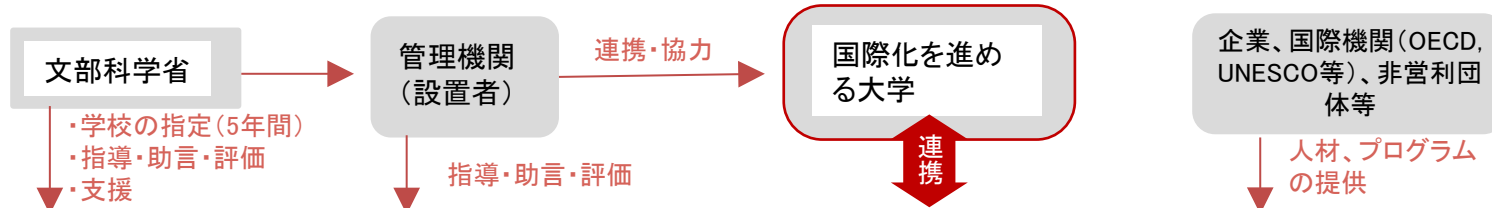
◆**目的**: 急速にグローバル化が加速する現状を踏まえ、社会課題に対する関心と深い教養、コミュニケーション能力、問題解決力等の国際的素養を身に付け、将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーを高等学校段階から育成する。

◆**事業概要**: 国際化を進める国内の大学のほか、企業、国際機関等と連携して、グローバルな社会課題を発見・解決し、様々な国際舞台で活躍できる人材の育成に取り組む高等学校等を「スーパーグローバルハイスクール」に指定し、質の高いカリキュラムを実践する。

指定期間: 5年間

対象学校: 国公立高等学校及び中高一貫教育校(中等教育学校、併設型及び連携型中学校・高等学校)

指定校数: 1校あたり上限1,600万円、指定校150校(平成26年度の指定校50校に加え、平成27年度に100校の指定を想定。うち幹事校1校。)



スーパーグローバルハイスクール(SGH)

【主な取組】

- ・ グローバル・リーダー育成に資する課題研究を中心とした教育課程の研究開発・実践
- ・ グループワーク、ディスカッション、論文作成、プレゼンテーション、プロジェクト型学習等の実施(英語によるものも含む)
- ・ 企業や海外の高校・大学(ESDを通じたユネスコスクールを含む。)等と連携した課題研究(例: 国際的に関心が高い社会課題、地元企業や大学等と連携したグローバルな課題)に関する意見交換及びフィールドワーク
- ・ 課題研究の成果発表会等の開催

【大学との連携】

- ・ 課題研究に関する指導を行う帰国・外国人教員等の派遣や、外国人留学生によるサポート
- ・ 国際展開を担当する部署との連携を通じた海外研修等の企画・立案に関するノウハウの伝授
- ・ 入試の改善による生徒の学習内容の適切な評価
- ・ 単位認定を含む高大連携プログラムの提供



グローバルな社会課題を発見・解決し、様々な国際舞台で活躍できる人材(国際機関職員、社会起業家、グローバル企業の経営者、政治家、研究者等)の輩出

スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール (SPH)

平成26年度予算額 84百万円
 平成27年度概算要求額 155百万円

社会の変化や産業の動向等に対応した、高度な知識・技能を身に付け、社会の第一線で活躍できる専門的職業人を育成するため、先進的な卓越した取組をする専門高校（専攻科を含む）を指定。

《関連する提言等》

○教育振興基本計画(平成25年6月14日)

成果目標4(社会的・職業的自立に向けた能力・態度の育成等)

13-3 各学校段階における職業教育の取組の推進

→専門高校においては、長期の就業実習など体験的活動を通じて、専門分野に必要な実践力を身に付ける職業教育の充実を図る。また、技術者や社会人講師による実践的な指導や、大学、産業界等との連携強化などを通じて、最先端の職業教育を推進する。

○経済財政運営と改革の基本方針2014(平成26年6月24日)

第2章 経済再生の進展と中長期の発展に向けた重点課題

1. (3) 複線的なキャリア形成の実現など若者等の活躍促進

若者等の活躍を促進するため、現状を踏まえた総合的な若者対策について法的整備の検討も含め強力で推進するとともに、就職・採用活動時期変更の円滑な実施に向けて必要な取組を進める。²⁵
 25 キャリア教育・職業教育の充実

○「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日)

1. 緊急構造改革プログラム(3) ii) ベンチャー支援

→専門高校での分野の垣根を越えたカリキュラムの編成による起業家育成プログラムを活用した初等中等教育からの起業家教育の推進

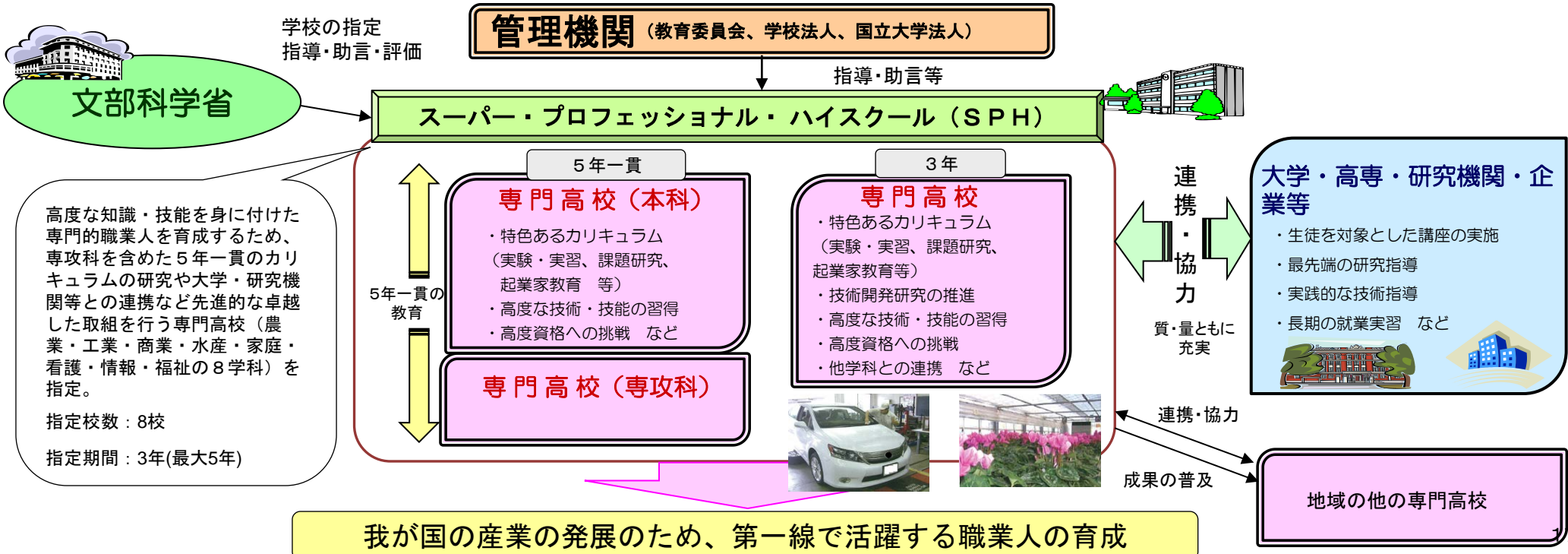
2-2. (3) ii) 若者・高齢者等の活躍推進

→職業教育・職業訓練機会の充実等により、キャリアアップを促進する。

○教育再生実行会議 第五次提言(平成26年7月3日)

(職業教育の充実・強化)

→高等学校段階における職業教育の充実のため、国及び地方公共団体は、卓越した職業教育を行う高等学校(専門高校)への支援を充実し、更なるレベルアップを図る。



我が国の産業の発展のため、第一線で活躍する職業人の育成

高等専門学校の高度化の推進

((独)国立高等専門学校機構運営費交付金の内数)
・社会ニーズを踏まえた新分野・領域教育の推進
平成27年度概算要求額 2.5億円【新規】
・学科等再編推進経費 2.3億円(前年度予算額 1億円)

背景・課題

高等専門学校は、昭和37年の制度創設以後半世紀に渡り、製造業・工学分野を中心に産業界のニーズに応える技術者養成に取り組むことで、日本のものづくり基盤の確立に大きな役割を担ってきており、その教育は産業界からも高い評価を得ている。(※平成25年度卒業生の求人倍率17.1倍、就職率99%)

しかし、昨今の産業構造の変化、技術の高度化、少子化の進行などの社会・経済状況の変化を見据えつつ、企業・地域のニーズの移り変わりを踏まえた新分野・領域の教育を展開するための教育内容の編成や教育体制の充実が必要となっている。

「今後の学制等の在り方について(第5次提言)」(平成26年7月3日 教育再生実行会議)

高等学校段階から5年間かけて行われる職業教育の効果は高いことから、国及び高等専門学校は、産業構造の変化やグローバル化等に対応した実践的・創造的技術者を養成することができるよう、教育内容の改善に取り組むことと併せ、新分野への展開に向けて現在の学科構成を見直す。

対応

高等専門学校が、社会・経済状況の変化に対応しつつ、地域・企業が必要とする技術者を輩出していくため、今後高等専門学校が輩出する技術者の特色・強みとなる新分野・領域の教育への展開に係る取組を推進する。

【具体的な方策】

- ・産業界・地域・社会ニーズの把握
- ・産業界・社会ニーズを踏まえた分野・領域教育に必要な教材の開発
- ・教育プログラムの策定・試行と正規カリキュラムへの導入の検討

高等専門学校教育の新分野・領域への展開

フェイズ1 社会・経済状況の変化、地域・企業・社会ニーズの把握

中学生・在学生の将来に対する志向
地域・企業の抱える製品開発に係る技術的課題と必要な技術者のニーズ } の把握

フェイズ2 ニーズを踏まえた教育プログラムの策定

新分野・領域教育に必要な教育内容の作成
プログラムの策定・試行
試行結果のプログラムへのフィードバック

フェイズ3 教育体制の整備・充実

策定したプログラムの正規カリキュラムへの繰り入れ
学科改組・コース等の設置に向けた検討

フェイズ4 新分野・領域教育の実践

地域企業との共同教育の実施
学科の改組・コースの設置

それぞれ
の分野・
領域の
ニーズと
フェイズ
に取組

※平成27年度において取り組む分野

- 高度な情報セキュリティ人材育成および地域展開
- 新しい海洋人材の育成モデル事業
- 航空技術者プログラムの設置
- 社会的な課題を解決するロボットエンジニア育成事業

地域における専修学校の役割

専修学校とは

- ・実践的な職業教育、専門的な技術教育を行う教育機関として、多様な分野でスペシャリストを育成
- ・4年制大学に次ぐ規模の高等教育機関として、新規高校卒業生の17.0%が専修学校へ進学
- ・専修学校は特に、地元志向と地元への就職率が高く、地域を支える人材育成に貢献

➡ より地域社会、地元企業のニーズに応じた人材育成を行うことが課題

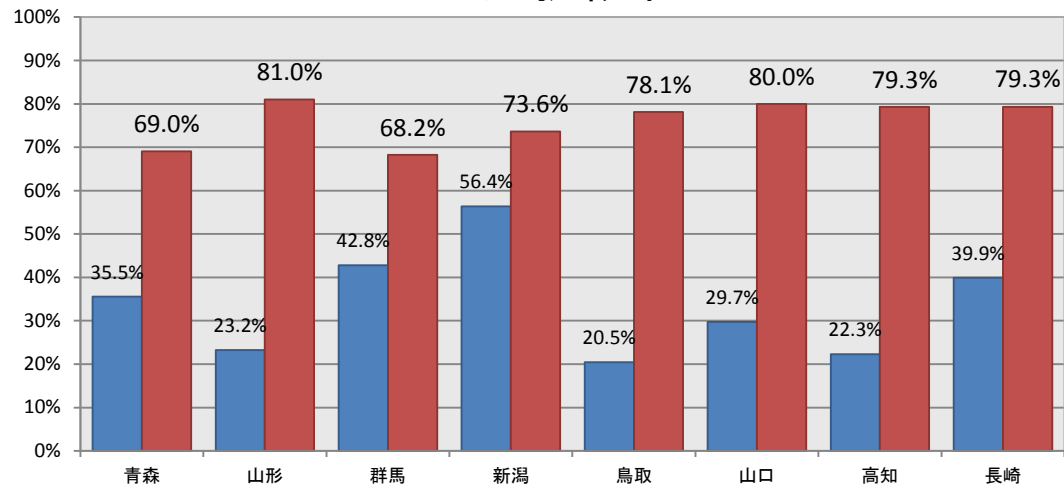
＜若者の地元志向の高まり＞

(特に、専門学校において高い)

	2013年		2009年	
	地元に残りたい	地元を離れたい	地元に残りたい	地元を離れたい
大学	48.7	18.4	39.0	21.1
短期大学	51.3	16.0	46.8	16.8
専門学校	51.7	17.2	41.6	17.7

※リクルート進学センサス2013より

＜地元就職率＞



■ 県内の大学を卒業し就職した者のうち県内企業等へ就職した者の割合
 ■ 県内の専門学校を卒業し就職した者のうち県内企業等へ就職した者の割合

※平成26年度文部科学省専修学校教育振興室調べ(各県の労働局提供資料より作成)

「日本再興戦略 —JAPAN is BACK—」(平成25年6月14日閣議決定)

大学、大学院、**専門学校**等が産業界と協働して、高度な人材や中核的な人材の養成等を行うオーダーメイド型の職業教育プログラムを新たに開発・実施するとともに、プログラム履修者への支援を行うなど、社会人の学び直しを推進する。

成長分野等における中核的専門人材養成等の戦略的推進

(前年度予算額: 1, 679百万円)
平成27年度要求額: 2, 390百万円

(背景)

【「日本再興戦略」改訂2014-未来への挑戦- (平成26年6月24日閣議決定)】

一. 日本産業再興プラン

- 緊急構造改革プログラム (産業の新陳代謝の促進) iii) サービス産業の生産性向上
 - サービス産業の革新的な経営人材の育成を目指した大学院・大学における、サービス産業に特化した実践的経営プログラムや、専門学校等における実践的教育プログラムを開発・普及
- 雇用制度改革・人材力の強化 i) 女性の活躍推進
 - 「女性の活躍応援プラン (仮称)」等の実施
 - ～ 具体的には、①家事・育児・介護等で地域貢献を希望する方、②正社員や保育士等として再就職を希望する方、③起業・NPO等の立ち上げを希望する方向けに、マザーズハローワークや学び直し支援、トライアル雇用や創業スクール等の取組を進める。

【経済財政運営と改革の基本方針2014～デフレから好循環拡大へ～ (平成26年6月24日閣議決定)】

- 女性の活躍、教育再生を始めとする人材力の充実・発揮
 - 教育再生の実行とスポーツ・文化芸術の振興 (教育再生)
 - …さらに、高度な職業教育のための専門学校支援を推進する。
 - 複線的なキャリア形成の実現など若者等の活躍推進 (生涯を通じて能力発揮できる人材育成…)
 - 新しい技術や産業に適応しつつ生涯を通じて能力発揮できるよう、人材育成や職業訓練の抜本的拡充、産業側・企業側ニーズに合致した質の高い職業訓練の実施、学び直し機会の充実…など、自らの専門性を高める能力開発を行うことが出来る環境整備を進める。

(事業の趣旨)

専修学校、大学、大学院、短期大学、高等専門学校、高等学校等と産業界等が産学官コンソーシアムを組織し、その下で職域プロジェクトを展開し、協働して、就労、キャリアアップ、キャリア転換を目指す社会人、生徒・学生、育児休業中・子育てのために離職している女性等に必要な実践的な知識・技術・技能を身につけるための学習システム等を構築する。そのような取組を通じて、成長分野等における中核的専門人材や高度人材の養成を図る。

産学官コンソーシアム (分野別)

企業・業界団体等のニーズを踏まえた養成すべき人材像を設定・共有し、各職域プロジェクトの進捗管理・評価等を行う。



【成長分野の例】

「環境・エネルギー」「食・農林水産」「医療・福祉・健康」「クリエイティブ」「観光」「IT」「社会基盤」「工業」「経営基盤強化」等

職域プロジェクト

全国的な標準モデルカリキュラム等の開発・実証

産学官コンソーシアムの方針等を踏まえ、各分野・職域の全国的な標準モデルカリキュラム等を開発・実証。

- 環境・エネルギー分野…「建築・土木・設備」「自動車整備」
- クリエイティブ分野…「ファッション」「美容」「アニメ人材」
- 社会基盤分野…「次世代国内インフラ」「インフラ海外展開」
- 食・農林水産分野…「6次産業化プロデューサー」「アグリビジネス」
- 観光分野…「インバウンド」「ツアープランナー」
- 工業分野…「防災都市工学」
- 医療・福祉・健康分野…「介護」「看護」「保育」「食・栄養」
- IT分野…「クラウド」「情報セキュリティ」「スマホ・アプリ」
- 経営基盤強化分野…「企業会計」「記録情報管理」等

地域版学び直し教育プログラムの開発・実証

開発した全国的な標準モデルカリキュラム等を活用し、各地域の専修学校・大学等において、地元企業や業界団体等のニーズを踏まえた「オーダーメイド型教育プログラム」を開発・実証。

36プログラム×3箇所 → 67プログラム×3箇所 等

特色ある教育推進のための教育カリキュラムの開発・実証

後期中等教育段階から高等教育や職業へ継続性のある教育カリキュラムの開発・実証により、円滑な移行を促進。

- ・後期中等教育段階と高等教育段階の連携による実践的・創造的技術者等の養成に対応した教育カリキュラム等の開発・実証 27箇所
- ・発達障害のある生徒等、特別に配慮が必要な生徒・学生が学ぶための教育カリキュラム等の開発・実証 4箇所

中核的専門人材や高度人材の養成、社会人や女性の学び直しを全国的に推進

(背景)

[今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について(平成23年1月:中央教育審議会答申)]

- 職業教育を通じて、自立した職業人を育成し、社会・職業へ円滑に移行させること、また、学生・生徒の多様な職業教育ニーズや様々な職業・業種の人材需要にこたえていくことが求められており、このような職業教育の重要性を踏まえた高等教育を展開していくことが必要。
- そのための方策の一つとして、職業実践的な教育のための新たな枠組みを整備。
- 今後の検討については、新たな学校種の制度を創設するという方策とともに、既存の高等教育機関において新たな枠組みの趣旨をいかしていく方策も検討することが望まれる。

[第2期教育振興基本計画(平成25年6月:閣議決定)]

1. 社会を生き抜く力の養成 (4) 生涯の各段階を通じて推進する取組
成果目標 4 (社会的・職業的自立に向けた能力・態度の育成等)

基本施策 13 キャリア教育の充実、職業教育の充実、社会への接続支援、産学官連携による中核的専門人材、高度職人の育成の充実・強化

13-3 各学校段階における職業教育の取組の推進

専修学校においては、学校評価・情報公開の仕組みの構築や教職員の資質向上などの質保証・向上のための取組を行う。さらに、高等教育における職業実践的な教育に特化した新たな枠組みづくりに向けて、先導的試行などの取組を段階的に進める。

[「職業実践専門課程」の創設について～職業実践的な教育に特化した枠組みの趣旨をいかした先導的試行～(報告)(平成25年7月:専修学校の質の保証・向上に関する調査研究協力者会議報告)]

「新たな枠組み」の趣旨を専修学校の専門課程においていかしていく先導的試行として、企業等との密接な連携により、最新の実務の知識等を身につけられるよう教育課程を編成し、より実践的な職業教育の質の確保に組織的に取り組む専門課程を文部科学大臣が「職業実践専門課程」として認定し、奨励する。

平成25年8月30日：「専修学校の専門課程における職業実践専門課程の認定に関する規程(文部科学省告示第133号を公布・施行)」

平成26年3月31日：「職業実践専門課程」を文部科学大臣が認定し、官報で告示。4月から認定学科がスタート。(470校、1,365学科)

(事業の内容)

調査研究協力者会議等の開催

◆ 専修学校の質保証・向上に関する調査研究協力者会議

「専修学校における学校評価ガイドライン」(平成25年3月策定)を活用した学校評価の検証と教職員の資質向上に関する検討等を行う協力者会議を開催する。

◆ 専修学校教育研究協議会 専修学校教育の運営等に関する研究協議会を開催する。

学校評価の充実

◆ 学校評価ガイドラインに基づくモデルの開発・実証

専修学校における学校評価ガイドライン(平成25年3月)に基づく自己評価及び学校関係者評価の産学官の協力による実践研究を行う。

◆ 専修学校のガバナンス改善に資する学校評価等研修モデルの開発・実証

専修学校の教職員に対する学校評価の研修に関する実践研究を行う。

「職業実践専門課程」制度創設に伴う取組の推進

◆ 「職業実践専門課程」に関する説明会の開催等

- ・ 「職業実践専門課程」制度の説明・周知のための協議会を「9ブロック」で開催する。
- ・ 「職業実践専門課程」の推進を担う教員養成研修モデルを開発・実証する。

◆ 「職業実践専門課程」に係る取組の推進

認定校を中心として、国際的通用性を持つ職業教育や第三者評価など更なる質保証・向上の取組を推進し、課題やノウハウをとりまとめ、検証を行い、その結果を広く全国に提供する。

(27か所 → 54か所)

理工系プロフェッショナル教育推進事業

～高等教育レベルの一貫した職業教育システムの構築～

平成27年度概算要求額 50億円【新規】

背景

- I. 少子高齢化により、生産年齢人口が減少する中で、今後とも我が国の持続的な発展のためには、イノベーションを担う理工系人材の育成が重要である。
- II. 高等教育においては、学究的な専門性の追求のみならず、高度の技術開発やグローバルな経営を担うために必要な質の高い職業能力を身につけさせることが求められている。

事業概要

成長の核や基盤となる産業を牽引していくために必要な知識・技術の確実な習得を図るため、大学等と産業界の双方のコミットメントのもとに、産業界出身の実務家教員による授業や産業界における実際の課題解決などを実施する実践的なプログラムを開発し、当該産業界に必要な人材を輩出する職業教育システムを構築する。

「経済財政運営と改革の基本方針2014」（平成26年6月24日 閣議決定）

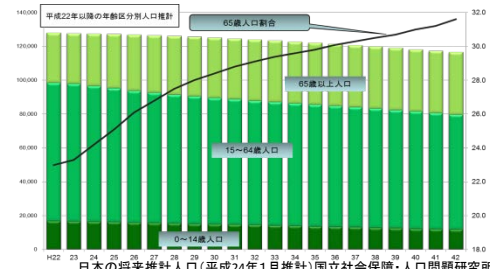
- ・大学の徹底した国際化、理工系人材の育成、教育研究基盤の確立などにより、グローバル化等に対応する人材の養成を行う（後略）。

「日本再興戦略」改訂2014－未来への挑戦－（平成26年6月24日 閣議決定）

- ・経営者等の実務に精通した人材の登用・連携を進めながら大学等と産業界の双方のコミットメントによるプロフェッショナルプログラムの開発・実施等の推進、中小企業を含めた企業等へのインターンシップの普及・定着を図る。

「教育再生実行会議第5次提言」（平成26年7月3日）

- ・大学、高等専門学校、専門学校、高等学校等における職業教育を充実する（後略）。
- ・社会・経済の変化に伴う人材需要に即応した質の高い職業人を育成するとともに、専門学校卒業者の進学機会や社会人の学び直しの機会の拡大に資するため、国は、実践的な職業教育をおこなう新たな高等教育機関を制度化する。これにより、学校教育において多様なキャリア形成を図ることができるようにし、高等教育における職業教育の体系を確立する。
- ・学士・修士の一貫した教育課程を導入しやすくする。



◎大学が中心となって、高専、短大、専門学校と連携し一貫した職業教育システムを構築

→ **産業を担う高度技術開発人材とグローバル経営戦略人材の育成**

※想定される分野、業種

- ・分野融合・新産業創造 (健康長寿分野、エネルギー分野、地域資源分野、金融・保険業、情報セキュリティ産業 など)
- ・基盤産業発展 (化学工業、土木建築業、冶金・金属工業 など)

【具体的な取組内容】

- ①学校種・課程・学科等の枠を超えて質が保証される体系的なプロフェッショナルプログラムの開発
(分野・文理融合、専門基礎教育の強化、女性の理工系プロフェッショナルへのキャリア形成支援、社会人学び直し機能の強化等を含む)
- ②産学協働による実践的・課題解決型の教育手法の構築
- ③産学の人事・学生交流等の体制確立
- ④産学連携教育における大学と産業界の連絡調整機能の強化
- ⑤教員研修の充実や教育重視の教員人事評価制度の構築



平成27年度概算要求額 80億円[新規](旧COC事業平成26年度予算額 34億円)

【背景】

超高齢化・人口減少社会を迎えている我が国の地域社会では、持続可能な都市・地域の形成や過疎集落対策、地域を支える産業の成長等の課題が山積。

【事業概要】

全学的に地域を志向する大学が、自治体や地域の中小企業等と連携し、それぞれの地域が抱える課題（ニーズ）を解決するため、**新産業・雇用創出等に資する**具体的な地域定着・還元型の教育・研究・社会貢献事業を支援。

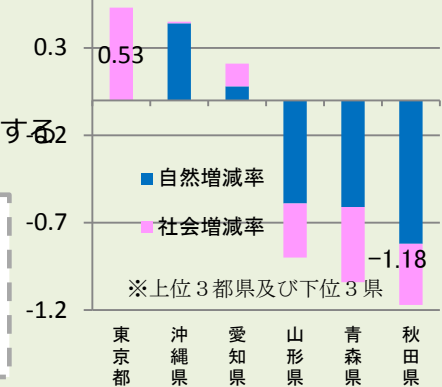
「経済財政運営と改革の基本方針2014」（閣議決定 平成26年6月24日）

・地域の大学において、各地域の得意分野を活かす優れた教育研究拠点を創設・選定し、特色ある人材育成を図る

「日本再興戦略」改訂2014－未来への挑戦－（閣議決定 平成26年6月24日）

・大学が地（知）の拠点となり、地域の課題解決に貢献し、地域社会を支える人材育成や研究成果の還元に取り組む

都道府県別人口増減率（H25）



【地(知)の拠点大学に求められる要件】

◎ 以下①～⑤に加え、⑥及び⑦を必須とし、**地域の活性化等に直結する取組**を支援。

⑥自治体の教育振興基本計画や申請内容に係る自治体の基本計画等への申請大学の役割の記載

⑦地域の中小企業やベンチャー企業、NPO等との連携

- ①全学的な取組としての位置付けを明確化(学則等の位置付け、全教職員へのFD・SDの徹底など)、②大学の教育研究と一体となった取組(全学生が在学中に一科目は地域志向科目を履修する教育カリキュラム・教育組織の改革は必ず実施)、③大学と自治体が組織的・実質的に協力(協定、対話の場の設定など)、④これまでの地域との連携の実績、⑤自治体からの支援の徹底 -マッチングファンド方式- (財政支援、建物無償貸与、人員派遣など)

＜支援テーマ（「日本再興戦略」改訂2014に基づくテーマ）＞

①グローバル化貢献型

地域のブランド産品、固有の産業技術の開発・世界発信に必要な人材育成（学び直しを含む）を通じた地域再生



②地元とどまり促進型

地元就職率の向上や地域での新産業・雇用創出などを通じた人口流出の抑制による地域の活性化



③地域コミュニティ再生型

地域医療、介護サービスの効率化・高度化に必要な人材の輩出、子育て支援、学び直しの機会提供等による地域コミュニティ振興



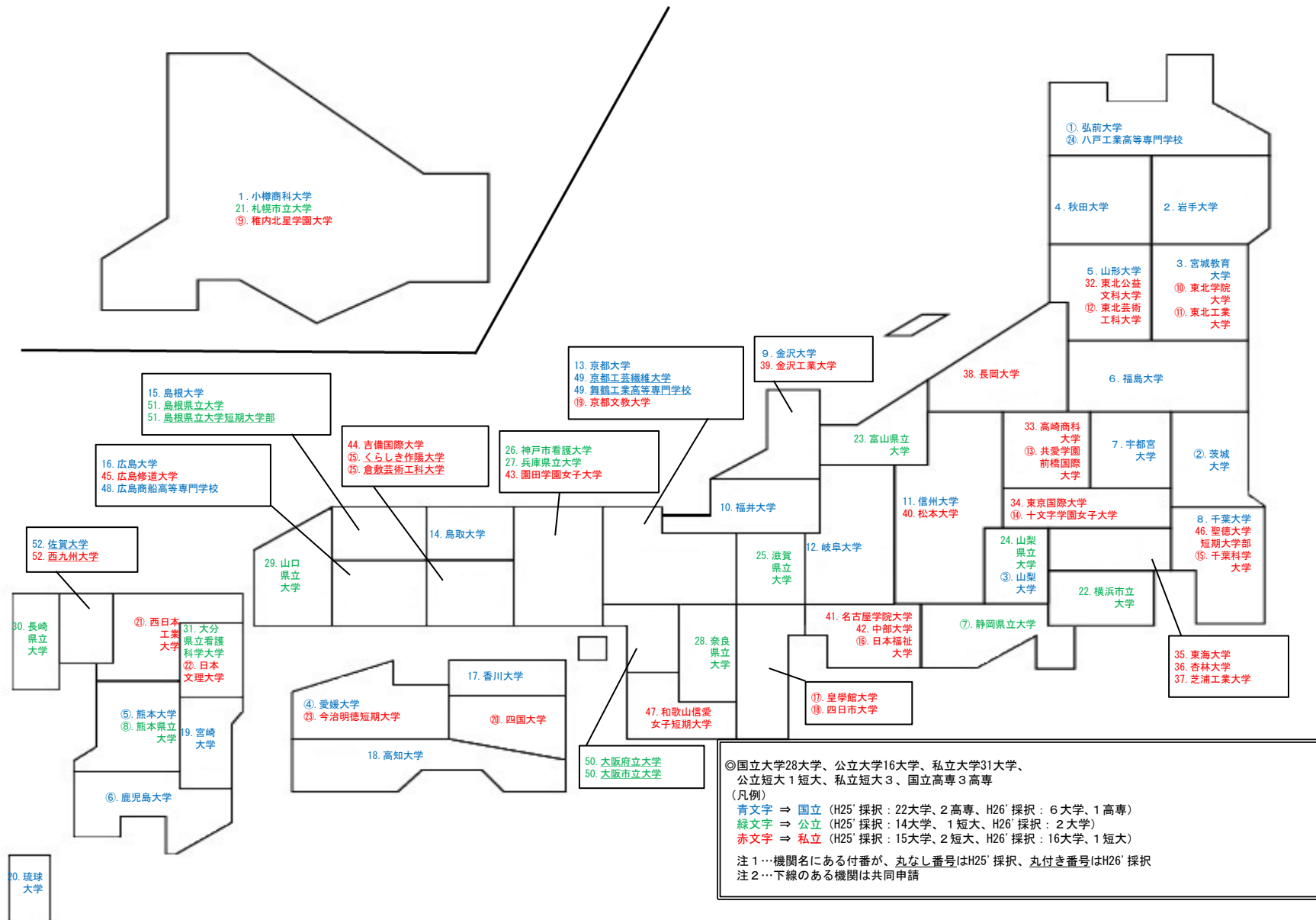
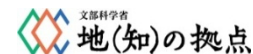
【成果】

◎ 大学は「地域コミュニティの拠点」の役割を担い大学全体として地域を志向した教育・研究・社会貢献を推進



雇用創出・若者の地元定着率の向上による若年層人口の東京一極集中の解消

地(知)の拠点整備事業 都道府県別採択拠点



◎国立大学28大学、公立大学16大学、私立大学31大学、
公立短大1短大、私立短大3、国立高専3高専
(凡例)
青文字 ⇒ 国立 (H25' 採択: 22大学、2高専、H26' 採択: 6大学、1高専)
緑文字 ⇒ 公立 (H25' 採択: 14大学、1短大、H26' 採択: 2大学)
赤文字 ⇒ 私立 (H25' 採択: 15大学、2短大、H26' 採択: 16大学、1短大)
注1…機関名にある付番が、丸なし番号はH25' 採択、丸付き番号はH26' 採択
注2…下線のある機関は共同申請

グローバルアントレプレナー育成促進事業（EDGEプログラム）

平成27年度要求・要望額 : 1,230百万円
 うち優先課題推進枠要望額 : 414百万円
 (平成26年度予算額 : 907百万円)

現状分析・課題

- 我が国の成長の原動力となるイノベーション創出を推進するためには、専門分野を持ちつつ、幅広い視野や課題発見・解決能力、起業家マインド、事業化志向を持つ人材を育成し、**大学発ベンチャーや産業界での新規事業創出を促進することが必要。**
- 専門知識や研究開発力を持つ人材は育成されてきたが、**ベンチャー業界に飛び込む人材や企業内でイノベーションを起こす人材へのニーズが急増。**
- 大学とVCのネットワーク等、大学発ベンチャーが成長するための**環境(イノベーション・エコシステム)が未発達。**

事業の概要

- **取組内容:** 海外機関や企業等と連携し、起業に挑戦する人材や産業界でイノベーションを起こす人材の育成プログラムを開発・実施する大学等を支援
 【プログラムの例】
 - ・ベンチャーキャピタリスト、メーカー、金融機関や大学を巻き込み、事業化メソッドや起業家マインドを若手研究者が取得するプログラム
 - ・デザイン思考や異分野融合型のアプローチで解決を図るPBL(Project Based Learning: 問題解決型学習)等を中心としたプログラム
- **受講対象者:** 大学院生・若手研究者・ポスドク等。ただし、採択機関外にも開けていることが条件。
- **採択機関数・補助事業期間:** 13機関・3年間(平成26～28年度)

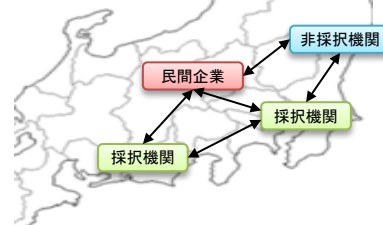


平成27年度増要求内容

我が国の起業家・イノベーション人材育成の促進とイノベーション・エコシステム構築のため、共通基盤事業の取り組みを行う機関を選定し、日本全体の取り組みを強化。

- ①採択機関間の連携したノウハウ共有、カリキュラムの深化
- ②非採択機関と連携したノウハウ共有や指導者養成
- ③採択機関、非採択機関、民間企業を含めたネットワークの強化
- ④全国的なイベントの実施による起業・イノベーションの促進
- ⑤採択機関の存在しない地域における事業の実施

単独機関では不可能なカリキュラムの開発とイノベーション・エコシステムの構築を実現



期待される効果

- 専門知識や研究開発の素養を持ち、**課題発見・解決能力、起業家マインド、事業化志向**を身につけ、**大学発ベンチャー業界や大企業でイノベーションを創出する人材を育成。**
- 我が国における**VC・企業・大学・研究者間のネットワークを強化し、持続的なイノベーション・エコシステムを構築**することで、大学発ベンチャーや新事業創出の素地を醸成する。